

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 新光証券
 コード番号 8606 URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 高志
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 古田 明彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-5203-6000

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	85,081	—	73,559	—	△9,669	—	△8,307	—	△6,396	—
20年3月期第3四半期	120,003	15.5	107,028	10.5	19,015	29.3	20,892	12.2	14,817	0.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△8.27	—	—	—
20年3月期第3四半期	19.17	—	—	19.14

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	3,200,646	257,657	257,657	281,064	7.9	325.07	325.07	
20年3月期	4,217,842	281,064	281,064	281,064	6.5	354.88	354.88	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 251,290百万円 20年3月期 274,389百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無
 21年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	811,118,683株	20年3月期	811,118,683株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	38,078,922株	20年3月期	37,935,846株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	773,113,793株	20年3月期第3四半期	773,066,056株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、期間業績に応じた柔軟な配当を実施していくことを基本的な考え方としておりますが、証券業を主たる業務としている当社グループは、株式市況等の影響により業績の変動が極めて大きく、適正な業績を予想することが困難なため、現時点では配当予想額は未定であります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年12月12日 内閣府令第80号)に基づいて作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業部門がIT分野の在庫調整や夏場にかけての原油など原材料価格高騰による収益環境の悪化から設備投資が減速、また家計部門も雇用環境改善の動きが鈍るなか、ガソリンや食料品などの物価上昇も加わり、個人消費が伸び悩みました。他方、輸出は新興国向けが下支えとなったものの、欧米の景気減速の影響で減速傾向が続きました。秋口以降は、米大手投資銀行の破綻をきっかけに信用収縮の動きが一気に広がるなど世界的な金融危機が発生、実体経済にも下押し圧力が顕在化するなかで、内需、外需ともに停滞感が強まる動きとなりました。株式市場は、日経平均株価が期初 12,600 円台でスタートした後、米国株の上昇や日本株の再評価の動きにも支えられ、6月上旬には 14,400 円台まで回復しました。しかし、その後は金融不安再燃や原油高騰で米国株が急落したことを受けて調整場面となり、特に 10 月下旬には金融危機の深刻化と急激な円高による企業収益の悪化を懸念して日経平均株価は 7,162 円と昭和 57 年 10 月以来 26 年ぶりとなる安値を記録、年末にかけてはやや持ち直したものの、8,859 円で期を終えました。債券市場は、期初こそ株式市場の回復や米長期金利の上昇を背景に、10 年国債利回りは一時 1.8% 台後半まで上昇しましたが、夏場以降は内外の株式市場が調整に転じたことなどを背景に低位での推移となり、期末にかけては日銀の利下げ実施もあって、1.1% 台後半で引けました。

一方、海外では、米国経済は住宅市場の調整に端を発した金融機関の経営不安を背景に信用収縮の動きが高まり、秋口以降、景気後退色が強まりました。欧州経済も物価上昇による消費の鈍化や輸出の減速など、景気の停滞感が広がりました。株式市場は、米国では期前半こそ、年初来の戻り高値を付けるなど回復がみられましたが、その後は特に金融不安の再燃から調整場面となり、主要株価は 11 月下旬に 5 年 8 ヶ月ぶりの安値を付けました。また、欧州も米国株の動向に同調する形で急落後、期末にかけて低調な展開となりました。債券市場は、期半ばにはインフレ昂進から欧州中銀が利上げに踏み切り、長期金利が上昇する場面もありましたが、期後半は株価の調整や投資マネーのリスク回避の動き、さらに期末には米連銀が実質的なゼロ金利政策に踏み込んだことや欧州中銀の利下げなども背景に、米欧ともに利回りは低水準での動きとなりました。

このような環境下、当社グループの連結営業収益は 850 億 81 百万円（前年同期比 70.9%）、経常損失は 83 億 7 百万円、四半期純損失は 63 億 96 百万円となりました。業績の概況は以下の通りであります。

(1) 受入手数料

受入手数料は、412 億 72 百万円（前年同期比 65.4%）となりました。内訳は以下の通りであります。

・委託手数料

東証 1・2 部の一平均売買代金は 2 兆 1,968 億円（前年同期比 74.7%）となりました。当社の委託売買高は株数で 36 億 47 百万株（同 74.8%）、金額で 3 兆 2,637 億円（同 59.7%）となり、当社グループの株式委託手数料は 135 億 41 百万円（同 59.6%）を計上いたしました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、当第3四半期までに新規上場企業 14 社の株式の公募・売出しの引受けを行い、うち 3 社について主幹事を務めました。また、既上場企業の公募・売出しにおきましては、4 社の公募・売出しの引受けを行い、うち 2 社について主幹事を務めたほか、J-REIT は 2 銘柄の公募・売出しの引受けを行いました。この結果、当社グループの株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 3 億 25 百万円（前年同期比 15.9%）となりました。

一方、債券発行市場では、財投機関債、電力債、一般事業債で 20 銘柄の主幹事を務めるなどした結果、債券引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 14 億 92 百万円（同 212.9%）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

これらの手数料は、投資信託の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が大半を占めております。

海外株式に関連する投資信託で、新興国の成長メリットの享受を目指す「中東・北アフリカ株式ファンド」、 「新光インド・インフラ株式ファンド」および「D I AMロシア株式ファンド」を、海外債券に関連する投資信託で、毎月分配型の「新光ブラジル債券ファンド」を、また、日本株式に関連する投資信託で、繰上げ償還条項を付与した「新光日本割安株ファンド」を導入し、新たに募集を行いました。また、C T A（商品投資顧問業者）によるリターンを享受するとともに、償還時に豪ドル建て元本の確保を目指す外国投信「豪ドル建満期時元本確保型ミルバーン・パフォーマンス連動ファンド(2008-09)および(2008-11)」の募集を行いました。

一方で、法人専用のファンドとして、流動性に配慮した「F F F II（フリー・ファイナンシャル・ファンドII）」を導入しました。

また、長引く低金利を背景に個人投資家に根強いニーズのある分配型投資信託や、経済成長率の高い新興国に関連する投資信託を中心に、既存の投資信託の継続募集を行いました。

この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は98億58百万円（前年同期比64.7%）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬のほか、ラップ口座や年金保険の販売手数料、M&Aや株式公開にむけた各種コンサルティングに係る手数料等ではありますが、年金保険に関しましては、お客様の多様なニーズにお応えするため、東京海上日動フィナンシャル生命保険の「マリンウェイブⅡ」およびアイエヌジー生命保険の「ワンモアポケット」を新たに導入し、取り扱いを開始しました。

この結果、その他の受入手数料は159億36百万円（前年同期比71.4%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が66億10百万円（前年同期比55.6%）、債券等・その他が261億6百万円（同81.6%）となり、合計で327億17百万円（同74.5%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益119億21百万円（前年同期比87.8%）から金融費用115億22百万円（同88.8%）を差し引いた金融収支は、3億99百万円の利益（同66.8%）となりました。

(4) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費等が減少したため、832億28百万円（前年同期比94.6%）となりました。

(5) 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益55億96百万円、在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益3億57百万円等を計上し、特別損失に計上した投資有価証券評価損26億16百万円、合併関連費用10億39百万円等を差し引いた特別損益は、23億2百万円の利益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、3兆2,006億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1兆171億96百万円の減少となりました。これは、現金・預金が1,050億7百万円増加した一方、有価証券担保貸付金が1兆234億43百万円、約定見返勘定が838億81百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、2兆9,429億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,937億88百万円の減少となりました。これは、短期借入金が1,032億45百万円増加した一方、有価証券担保借入金が1兆183億19百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、2,576億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ234億7百万円の減少となりました。これは、配当金の支払い等により利益剰余金が141億28百万円減少したことや、その他有価証券評価差額金が83億81百万円減少したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成 20 年 12 月 12 日 内閣府令第 80 号）に基づいて作成しております。

2. 金融商品取引責任準備金

従来、旧証券取引法第 51 条および旧「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、同法第 46 条の 5 および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②①以外の変更

リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号）を第 1 四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の方法によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	194,795	89,788
預託金	47,606	49,564
トレーディング商品	1,505,761	1,475,457
商品有価証券等	1,479,393	1,457,309
デリバティブ取引	26,367	18,147
約定見返勘定	—	83,881
営業有価証券等	10,458	10,457
信用取引資産	30,775	57,372
信用取引貸付金	15,852	43,394
信用取引借証券担保金	14,923	13,978
有価証券担保貸付金	1,256,236	2,279,680
借入有価証券担保金	1,186,278	2,066,241
現先取引貸付金	69,958	213,438
立替金	945	196
短期貸付金	55	79
有価証券	4,026	10,923
繰延税金資産	3,732	2,367
その他の流動資産	29,500	20,693
貸倒引当金	△381	△47
流動資産計	3,083,514	4,080,417
固定資産		
有形固定資産	33,913	34,195
無形固定資産	29,647	32,959
投資その他の資産	53,570	70,269
投資有価証券	32,880	51,344
長期差入保証金	10,650	11,100
繰延税金資産	737	497
その他	12,369	10,913
貸倒引当金	△3,068	△3,586
固定資産計	117,131	137,424
資産合計	3,200,646	4,217,842

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	901,495	966,543
商品有価証券等	876,214	955,455
デリバティブ取引	25,281	11,087
約定見返勘定	68,818	—
信用取引負債	11,013	18,124
信用取引借入金	6,551	15,776
信用取引貸証券受入金	4,462	2,347
有価証券担保借入金	1,171,732	2,190,051
有価証券貸借取引受入金	755,532	1,844,224
現先取引借入金	416,200	345,827
預り金	37,467	39,785
受入保証金	19,573	28,442
有価証券等受入未了勘定	—	0
短期借入金	562,965	459,720
コマーシャル・ペーパー	72,200	126,500
未払法人税等	167	1,450
賞与引当金	1,342	4,290
役員賞与引当金	—	243
ポイント引当金	1,093	858
その他の流動負債	8,671	11,313
流動負債計	2,856,540	3,847,323
固定負債		
社債	33,000	33,000
長期借入金	40,650	40,650
繰延税金負債	3,612	7,155
退職給付引当金	5,466	5,149
役員退職慰労引当金	743	769
執行役員退職慰労引当金	993	878
その他の固定負債	1,566	1,165
固定負債計	86,031	88,768
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	—	685
金融商品取引責任準備金	416	—
特別法上の準備金計	416	685
負債合計	2,942,989	3,936,777

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	82,973	82,969
利益剰余金	48,642	62,771
自己株式	△7,419	△7,373
株主資本合計	249,363	263,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,953	10,334
為替換算調整勘定	△26	519
評価・換算差額等合計	1,926	10,854
少数株主持分	6,366	6,675
純資産合計	257,657	281,064
負債純資産合計	3,200,646	4,217,842

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	
受入手数料	41,272
委託手数料	13,659
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,818
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	9,858
その他の受入手数料	15,936
トレーディング損益	32,717
営業有価証券等損益	△829
金融収益	11,921
営業収益計	85,081
金融費用	11,522
純営業収益	73,559
販売費・一般管理費	83,228
取引関係費	12,349
人件費	37,421
不動産関係費	11,506
事務費	7,572
減価償却費	10,064
租税公課	843
貸倒引当金繰入れ	372
その他	3,097
営業損失(△)	△9,669
営業外収益	2,881
営業外費用	1,519
経常損失(△)	△8,307
特別利益	6,284
投資有価証券売却益	5,596
関係会社清算益	61
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	357
金融商品取引責任準備金戻入	268
特別損失	3,982
固定資産除却損	282
投資有価証券売却損	33
投資有価証券評価損	2,616
ゴルフ会員権評価損	10
合併関連費用	1,039
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,004
法人税、住民税及び事業税	331
法人税等調整額	△109
法人税等合計	221
少数株主利益	170
四半期純損失(△)	△6,396

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,004
減価償却費	10,151
特別損益項目の調整	
固定資産除却損	282
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,562
投資有価証券評価損益(△は益)	2,616
ゴルフ会員権評価損	10
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損益(△は益)	△357
受取利息及び受取配当金	△12,492
支払利息	11,522
持分法による投資損益(△は益)	35
貸付金の増減額(△は増加)	26
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	1,813
立替金及び預り金の増減額	△3,066
トレーディング商品の増減額	57,348
信用取引資産の増減額(△は増加)	26,597
信用取引負債の増減額(△は減少)	△7,110
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	1,023,443
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	△1,018,319
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△115
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,191
退職給付引当金の増減額(△は減少)	405
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△268
その他	△26,788
小計	50,973
利息及び配当金の受取額	13,321
利息の支払額	△11,456
法人税等の支払額	△1,651
法人税等の還付額	3,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,253
定期預金の払戻による収入	3,403
投資有価証券の取得による支出	△2,550
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,868
有形固定資産の取得による支出	△1,331
有形固定資産の売却による収入	17
無形固定資産の取得による支出	△4,383
長期差入保証金の差入による支出	△186
長期差入保証金の回収による収入	687
その他	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,304

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	103,245
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△54,300
自己株式の取得による支出	△55
自己株式の売却による収入	13
配当金の支払額	△7,698
少数株主への配当金の支払額	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,657
現金及び現金同等物の期首残高	87,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	185,312

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年12月12日 内閣府令第80号)に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前年第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年第3四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
営業収益	120,003
受入手数料	63,126
トレーディング損益	43,891
営業有価証券等損益	△ 588
金融収益	13,573
金融費用	12,974
純営業収益	107,028
販売費・一般管理費	88,013
取引関係費	13,340
人件費	42,937
不動産関係費	11,706
事務費	6,744
減価償却費	9,247
租税公課	1,078
その他	2,956
営業利益	19,015
営業外収益	3,533
営業外費用	1,655
経常利益	20,892
特別利益	3,385
固定資産売却益	819
投資有価証券売却益	1,923
関係会社清算益	362
証券取引責任準備金戻入	218
貸倒引当金戻入	62
特別損失	1,288
固定資産売却損	410
固定資産除却損	173
投資有価証券売却損	62
投資有価証券評価減	278
合併関連費用	363
税金等調整前四半期純利益	22,989
法人税、住民税及び事業税	5,472
法人税等調整額	1,933
少数株主利益	765
四半期純利益	14,817

前年第3四半期連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	前年第3四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	22,989
減価償却費	9,375
特別損益項目の調整	
固定資産売却益	△ 819
固定資産売却損および除却損	583
投資有価証券売却益	△ 1,923
投資有価証券評価減および売却損	341
証券取引責任準備金戻入	△ 218
貸倒引当金戻入	△ 62
受取利息および受取配当金	△ 14,357
支払利息	12,974
持分法による投資利益	△ 30
貸付金の増減	40
顧客分別金信託の増減	33,983
立替金および預り金の増減	5,218
トレーディング商品の増減	△ 304,386
信用取引資産の増減	35,904
信用取引負債の増減	△ 38,080
有価証券担保貸付金の増減	33,431
有価証券担保借入金の増減	163,316
貸倒引当金の増減	△ 746
賞与引当金の増減	△ 4,171
退職給付引当金の増減	△ 1,342
その他	△ 4,108
小計	△ 52,086
利息および配当金の受取額	14,819
利息の支払額	△ 12,642
法人税等の支払額	△ 12,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,139
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 4,892
投資有価証券の売却・償還による収入	10,358
有形固定資産の取得による支出	△ 1,893
有形固定資産の売却による収入	1,267
無形固定資産の取得による支出	△ 7,807
無形固定資産の売却による収入	147
長期差入保証金の回収による収入	47
その他	△ 1,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,448
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減	40,031
コマース・ペーパーの増減	12,500
自己株式の取得による支出	△ 116
自己株式の売却による収入	147
配当金の支払額	△ 9,230
少数株主への株式の発行等による収入	75
少数株主への配当金等の支払額	△ 688
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,719
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 68
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 23,937
VI 現金及び現金同等物の期首残高	121,014
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	97,076

6. その他の情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前年第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	比率(%)
委託手数料	22,820	13,659	△9,161	59.9
（株券）	(22,722)	(13,541)	(△9,181)	(59.6)
（債券）	(27)	(39)	(11)	(143.0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2,744	1,818	△925	66.3
（株券）	(2,042)	(325)	(△1,717)	(15.9)
（債券）	(701)	(1,492)	(791)	(212.9)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	15,226	9,858	△5,368	64.7
その他の受入手数料	22,334	15,936	△6,398	71.4
合計	63,126	41,272	△21,853	65.4

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前年第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	比率(%)
株券	25,079	14,129	△10,950	56.3
債券	1,287	1,940	652	150.7
受益証券	29,979	20,673	△9,305	69.0
その他	6,778	4,527	△2,250	66.8
合計	63,126	41,272	△21,853	65.4

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	比率(%)
株券等	11,898	6,610	△5,287	55.6
債券等・その他	31,993	26,106	△5,886	81.6
（債券等）	(32,918)	(18,164)	(△14,754)	(55.2)
（その他）	(△925)	(7,942)	(8,868)	(—)
合計	43,891	32,717	△11,174	74.5

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第3四半期末	前期末
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (A)	240,654	246,689
補 完 的 項 目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	2,178	10,073
	金融商品取引責任準備金等	392	648
	一般貸倒引当金	83	50
	長期劣後債務	18,000	18,000
	短期劣後債務	42,000	42,000
	計 (B)	62,654	70,771
控 除 資 産	(C)	89,444	91,298
固定化されていない自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	213,863	226,162
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	24,952	23,736
	取引先リスク相当額	7,881	7,330
	基礎的リスク相当額	28,035	29,019
	計 (E)	60,869	60,086
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	351.3 %	376.3 %

(注) 自己資本規制比率は単体の決算数値をもとに算出しております。

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第3四半期 〔19.10.1〕 〔19.12.31〕	前年第4四半期 〔20.1.1〕 〔20.3.31〕	当第1四半期 〔20.4.1〕 〔20.6.30〕	当第2四半期 〔20.7.1〕 〔20.9.30〕	当第3四半期 〔20.10.1〕 〔20.12.31〕
営業収益	35,277	26,511	36,617	26,783	21,681
受入手数料	19,120	14,752	15,396	13,998	11,877
委託手数料	6,308	4,505	5,748	3,769	4,142
(株券)	(6,263)	(4,473)	(5,727)	(3,749)	(4,064)
(債券)	(9)	(8)	(8)	(5)	(26)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	578	693	415	498	904
(株券)	(357)	(545)	(72)	(181)	(72)
(債券)	(220)	(147)	(343)	(316)	(832)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,626	3,090	3,192	4,030	2,635
その他の受入手数料	7,607	6,462	6,040	5,700	4,195
トレーディング損益	12,830	7,324	17,040	9,047	6,628
株券等	3,440	715	5,602	408	598
債券等・その他	9,390	6,609	11,438	8,638	6,030
(債券等)	(8,291)	(1,674)	(14,124)	(4,995)	(△955)
(その他)	(1,098)	(4,934)	(△2,686)	(3,643)	(6,985)
営業有価証券等損益	△769	△1,716	△17	△533	△278
金融収益	4,095	6,151	4,197	4,270	3,454
金融費用	4,168	4,873	4,263	3,874	3,384
純営業収益	31,109	21,638	32,353	22,908	18,297
販売費及び一般管理費	28,413	28,430	28,961	27,317	26,973
取引関係費	4,235	4,319	4,425	4,000	3,923
人件費	13,600	12,569	13,257	12,184	11,979
不動産関係費	3,857	4,006	4,056	3,845	3,603
事務費	2,311	2,859	2,462	2,612	2,497
減価償却費	3,217	3,103	3,314	3,333	3,417
租税公課	277	293	367	276	199
その他	913	1,277	1,077	1,064	1,352
営業利益	2,695	△6,791	3,392	△4,408	△8,676
営業外収益	1,028	978	1,153	1,162	564
営業外費用	673	445	548	551	418
経常利益	3,051	△6,259	3,997	△3,797	△8,530
特別利益	2,127	342	361	1,892	4,084
特別損失	717	3,157	316	1,805	1,890
税金等調整前四半期純利益	4,461	△9,074	4,042	△3,710	△6,335
法人税、住民税及び事業税	△454	△2,860	151	254	△74
法人税等調整額	2,344	△103	1,086	△1,411	215
少数株主利益	223	△696	99	94	△23
四半期純利益	2,347	△5,413	2,704	△2,647	△6,453